



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日

2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト(<https://www.soft99.co.jp/ir/>)に5月下旬開示予定

決算説明会開催の有無 : 無 -

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,232	5.0	4,240	5.1	4,526	7.0	2,961	1.6
2025年3月期	29,742	△0.4	4,033	12.7	4,229	11.8	2,913	10.7

(注) 包括利益 2026年3月期 3,169百万円(4.8%) 2025年3月期 3,023百万円(3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	137.65	-	5.1	6.9	13.6
2025年3月期	135.18	-	5.2	6.7	13.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,008	58,845	87.8	2,724.92
2025年3月期	64,635	56,572	87.5	2,630.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 58,845百万円 2025年3月期 56,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,499	△1,128	△625	23,755
2025年3月期	4,246	△2,260	△1,224	22,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	21.50	-	21.50	43.00	932	31.8	1.7
2026年3月期	-	23.50	-	23.50	47.00	1,014	34.1	1.8
2027年3月期(予想)	-	34.00	-	34.00	68.00		47.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	1.6	1,870	△2.8	2,000	△3.4	1,390	9.6	64.37
通期	31,700	1.5	4,150	△2.1	4,400	△2.8	3,100	4.7	143.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	22,274,688株	2025年3月期	22,274,688株
2026年3月期	679,524株	2025年3月期	766,505株
2026年3月期	21,511,729株	2025年3月期	21,554,191株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。2025年3月期においては当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めて計上しております。(2026年3月期 0株、2025年3月期 130,300株)
詳細については、添付資料26ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報に関する注記)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,044	2.1	1,790	△13.7	2,419	△3.8	1,687	△7.5
2025年3月期	13,750	△7.6	2,074	△6.3	2,515	△4.8	1,824	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	78.46	—
2025年3月期	84.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	51,845	47,684	47,684	46,720	92.0	2,208.12	2,172.20	
2025年3月期	50,744	46,720	46,720	46,720	92.1	2,172.20	2,172.20	

(参考) 自己資本 2026年3月期 47,684百万円 2025年3月期 46,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～8ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる事項に関する注記)	22
(重要な会計上の見積りに関する注記)	25
(会計方針の変更に関する注記)	25
(表示方法の変更に関する注記)	25
(会計上の見積りの変更に関する注記)	25
(追加情報に関する注記)	26
(連結貸借対照表に関する注記)	27
(連結損益計算書に関する注記)	28
(セグメント情報等の注記)	30
(1株当たり情報の注記)	34
(重要な後発事象の注記)	35
6. その他	36

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調にあるものの、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による原材料価格の上昇や供給不安、またそれらに起因する急激な物価上昇などにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高31,232百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益4,240百万円（同5.1%増）、経常利益4,526百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,961百万円（同1.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

自動車を取り巻く環境は、物価高騰や車両の値上げによる購買意欲の冷え込みや、一部メーカーでの納期の長期化や受注停止の影響を受けたことで新車販売は前期を下回りました。また、中古車において普通乗用車や貨物車は前年に比べ増加したものの小型乗用車が苦戦し、中古車販売全体でも前期を下回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあるものの、物価高騰や中東情勢などの影響から紙類等の生活必需品等の販売が好調に推移いたしました。

また、カー用品専門店においても来店客数は減少傾向にあるものの、行楽シーズンにクルマの稼働が高まったことで夏タイヤやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、3月に新製品の販売を開始したことでボディコートの出荷が増加したものの、上期に気温の高い日が続く洗車の機会が減少したことや主要販売先の来店客数の減少による販売減少をカバーできず、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤で価格改定の実施や新製品の販売開始により出荷が増加したことに加え、ルーム向けの新製品の販売が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、ECの販売比率が高まり一部得意先への出荷が好調に推移したことや、新色発売に伴う店舗導入が進んだものの外出機会の増加等でお手入れ機会が減少したことにより、前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品とリペア製品の落ち込みをガラスケア製品がカバーしたことで、前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、新車販売台数の伸び悩みがあったものの、当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が堅調に推移したことにより前期を上回りました。また中古車向けは当社ブランドの高付加価値な新製品の発売を12月から開始し好調に推移したことで前期を上回り、業務用製品販売全体でも前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」での売り場展開の強化や新規獲得、愛用者の拡大を目的とした温浴施設及びホテルへのアメニティとしての設置や眼鏡店でのノベルティ採用など、商品の使用機会体験増加に注力したことにより前年を上回るものの、「メガネの曇り止め製品」が競合品やPB製品の影響による風邪企画、花粉企画での不採用や導入数量の減少などによってメガネケア製品全体では前期を下回りました。

OEM製品では、メガネの曇り止め関連でモデルチェンジに伴う初回導入があったことや、前期は在庫過多により発注が無かった製品の受注を今期は獲得できたことなどにより前期を上回りました。また自転車業界や、ウィンタースポーツをはじめとしたスポーツ用途への製品展開にも足がかりができ堅調に推移しております。しかしながら家庭用製品販売全体では、主力のメガネケア製品の落ち込みをOEM製品やスポーツ用途製品でカバーできず前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、ボディケア製品の販売が好調に推移したものの、撥水剤は主力製品の在庫調整があり販売が低調に推移したことで前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国で前期に発売開始した現地語パッケージ製品の販売がECを中心に好調に推移したものの、第3四半期までに先行して出荷したこともあり第4四半期は出荷が少なく前期を下回った一方、台湾では新製品や撥水剤の販売が好調に推移したことでエリア全体では前期を上回りました。

東南アジアでは、マレーシアの代理店による展示会出展やEC販売でのプロモーションによりガラスケア製品の出荷が好調だったものの、主要仕向け地のシンガポールでボディケア製品の出荷調整による販売減少をカバーできず前期を下回りました。

欧州エリアでは、現地での降雨シーズンに向けた在庫取り込みが旺盛となり、ガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでSNSプロモーションが奏功したことやテレビ番組を活用した販促によってボディケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることが出荷にも影響し、前期を下回りました。

海外向け販売全体では、欧州エリア、南米エリア、東アジアは伸長したものの中国やロシアの落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

新造車両への装着が進んだことや過去にTPMSを装着した車両のセンサー交換需要の増加が安定的な売上につながり前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

各種部材の入荷状況が改善し、検収が安定的に進捗したことから前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や業務用製品販売、TPMSの企画開発販売が好調に推移し、13,957百万円（同2.2%増）となりました。一方で営業利益は、広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費などが増加したことによって1,570百万円（同14.5%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

生成AI需要の増加やIoTなどの進展に伴い、半導体をはじめデジタル関連全体は継続的に市場が拡大しております。また日本国内では、半導体の新工場設立をはじめ今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、第3四半期以降値上げ前による需要増加でフィルター用途が好調に推移したことや、プリンター用途及び空圧機器向けなどが好調だったことで前期を上回りました。HDD向けは前期を下回ったもののデータセンター投資等によって需要は堅調に推移しており、銅箔用研磨分野はEV不況の影響はあるものの蓄電池用途向けなどが拡大し前期を上回ったことで、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国や台湾、韓国などで需要が継続していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内における病院施設向けの販売において病院の収支悪化による買い控え等により出荷が減少、一方で体外検査薬フィルターや薬液塗布材は堅調に推移したものの、一部用途の失注の影響もあり前期を下回りました。また、海外向けにおいても吸液用途の製品の需要が減少傾向にあることから販売が落ち込み、医療向け販売全体では前期を下回りました。

産業資材部門全体では医療向け販売の落ち込みを半導体向けなどがカバーし、前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、国内自動車の生産台数が徐々に回復傾向にありOEMの車用品が好調に推移したものの、市販の車用品は低調に推移しました。家庭用品においてもTV等のメディア効果が限定的で低価格品へのシフトが見られたことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国は現地販売が低調だったものの、他地域では在庫調整があった前期に対して今期は在庫が適正化したことで販売が増加しました。しかし国内向け販売の落ち込みを海外向け販売がカバーできず生活資材部門全体では前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度のポーラスマテリアル事業の売上高は、10,124百万円（同11.3%増）となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことで、2,001百万円（同19.3%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

钣金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレバレートアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努めました。また各メーカーの認証取得に取り組み、1社認証取得し修理単価の高い車両の入庫が増加したことで、入庫台数は前期に比べ下回ったものの単価確保につながり前期を上回りました。

美装事業でも自社ブランドの自動車用プロテクションフィルムにかかる物販が好調に推移したことなどにより、自動車整備・钣金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

職業免許の入所者数は落ち着いたものの普通車や中型など一部教習の稼働が好調に推移したことなどにより、前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向け販売で単品あたりの単価は上昇しているものの、採用数が減少したことで前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の落ち込みを自動車整備・钣金事業や自動車教習事業がカバーしたことにより、5,821百万円（同1.7%増）となりました。また、営業利益は396百万円（同45.0%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

一部の保有物件で退去があったことなどにより、前期を下回りました。

②S I 事業（生活分野）

来店客数が減少したことで飲食の売上は苦戦したものの、大阪府の公衆浴場料金の改定により単価が上昇したことで前期を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者及び平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度不動産関連事業の売上高は、1,329百万円（同4.3%増）となりました。また、営業利益は261百万円（同11.8%増）となりました。

(今後の見通しについて)

次期の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、中東情勢における事態収束の兆しが見られず、これに伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇などにより景気の先行きについては不透明な状況が続くことが想定されます。

そのような中、当社グループは各事業セグメントにおいて、新たな製品・サービスの開発に取り組むことで更なる事業機会の創出を図ってまいります。

通期の業績見通しについては、売上高31,700百万円、営業利益4,150百万円、経常利益4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を予想しております。

なお、当社の業績予想について開示すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、67,008百万円（前連結会計年度末は64,635百万円）となり、2,373百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,747百万円増加したことや、棚卸資産が253百万円増加したこと、また、不動産関連セグメントのS I事業において飲食モール『アマテラス』を開業し、建物及び構築物が578百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、8,163百万円（前連結会計年度末は8,062百万円）となり、100百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務が146百万円増加したことや、未払金及び未払費用が393百万円増加したこと、未払法人税等が81百万円減少したことやE S O Pの終了に伴い1年内返済予定の長期借入金が85百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、58,845百万円（前連結会計年度末は56,572百万円）となり、2,272百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,988百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が172百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,499百万円の流入（前年同期は4,246百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,199百万円、減価償却費が1,175百万円、棚卸資産が253百万円増加したことや、公開買付関連費用の支払額334百万円、法人税等の支払額1,361百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,128百万円の支出（前年同期は2,260百万円の支出）となりました。これは主に、不動産関連セグメントの新施設『アマテラス』の建設工事などによる支出1,633百万円、投資有価証券の取得による支出795百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,297百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、625百万円の支出（前年同期は1,224百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額972百万円などを要因としております。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は23,755百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,747百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	87.3	87.5	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	55.4	117.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.5	3.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,179,132.2	1,078,696.6	16,812.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を株主還元の基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々を経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

第8次中期経営計画（2026年4月～2029年3月）より、本来の事業運営結果に直結し特殊要因の影響を受けがたい安定した還元の実施だけでなく、資本効率改善をより意識した株主還元とすべく、この3年間においては自己株式の取得を実施しなくとも過去の還元を上回る配当を計画し「連結営業利益35.0%」をベースにした還元を実施いたします。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業における一般消費者向け自動車ケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品は、自動車ディーラーへの販売依存度が高く、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。

サービス事業における自動車整備钣金事業についても同様に、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高く、また、市場シェアも高いことから半導体の景気動向による業績への影響を受けやすく売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、半導体業界は製品技術の進歩が速く、業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われます。これらの技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われることにより、当社の売上高や利益に影響を与える可能性があります。加えて、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害や国際情勢の悪化等により原材料の調達が可能なくなった場合、中長期にわたって一部の製品供給が困難になる可能性があります。また、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。これに対して当社グループは、より付加価値の高い製品提供による利益の維持確保や、詰め替えタイプ・濃縮タイプ等の省パッケージ製品の開発によるトータルコストの低減に取り組んでおります。

③化学製品の法規制について

当社グループの製品及び製造過程において、化学物質を多く使用していることもあり、化学品規制に関する法律が変更された際に、従来通りの製造、販売活動を継続できなくなる懸念があります。当社グループでは、海外を含む化学品規制に関する法律改定の最新情報を常に更新し、更に製品の配合変更を適宜実施することで、市場に安定して製品を供給できる体制を構築しておりますが、法令の公布から施行までの期間が短い場合は、その製品の出荷を一時的に停止させる措置をとることが考えられます。

④仕入先企業の営業方針の転換に伴う影響について

当社グループは、多くの仕入先から原料や製品を仕入れ、それを加工・販売することで円滑な事業活動を継続しておりますが、仕入先において化学品の規制強化対応のための製品廃番や、経営合理化のための事業停止による品番統合・廃番などが発生する可能性があります。その結果、競合他社との仕入競争が激化し、仕入価格の高騰や、潤沢な原材料の確保が行えないことによる生産・販売計画の遅延などといった影響が出る懸念があります。

⑤製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスの欠陥により、人又は財産に被害が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。これに対して、当社グループでは、ISOに準拠した開発・生産体制の構築を進め、製品・サービスの品質維持に取り組んでおります。

⑥季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は、積雪量の増減といった天候の変動により消費者の購買行動が左右されますが、天候を事前に予測し、生産計画を立てることは困難であるため、返品による在庫が増加する懸念があります。

⑦海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題、テロ・紛争等による社会的混乱等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

また、ポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、特に、海外向け半導体関連製品については、米国・欧州・中国の政治経済状況の影響を受ける可能性が高くなっております。これら海外販売については、仕向け地の増加拡大により、地域リスクの低減・平準化を目指しております。

⑧洪水・震災等の自然災害及び感染症の流行に伴うリスクについて

当社グループは、製造業の占める売上比率が高く、複数の製造工場を保持しておりますが、各種自然災害の発生や感染症の流行などの影響により、当社グループの製造工場における燃料供給の不足、インフラの障害、操業の中断などが発生し、製造工程の一部ないし全てを停止させることになる恐れがあります。BCP対策として、製品在庫について外部倉庫を含む全国いくつかの倉庫に分散して預けておくことで、急な災害時にも欠品を起こさない体制づくりを行っておりますが、これらの製造工場における被害が想定を上回る水準で被害を受けたことにより、営業再開に想定以上の時間を要した場合、業績に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループは原料や資材の調達網を世界に広げていることから、各種の自然災害や感染症の流行によって流通網が寸断され、流通・製造・その他営業活動に関わる資源が不足することや、気候変動に伴い植生が変化することで天然資源が安定的に供給されなくなるリスク等があります。事前の情報収集や、適切な在庫の確保に努めてまいりますが、調達面では世界的に広がった調達網が機能しなくなることによる製造の停止や製品供給停止により業績に大きく影響を与える可能性があります。重症化リスクの高く、治療方法が確立されていない感染症が流行するなどした場合、各事業への影響度合いに違いはあるものの、収束までの期間が長引くと業績に大きく影響を与える可能性があります。

⑨人的資本の確保について

人財の多様性確保は、持続的な事業運営の担保における重要な経営課題の一つであると認識しており、多様な人財の採用・育成や省力化などの労働環境の整備を進めることで、人的資源の確保及び有効活用に努めております。しかし労働人口の減少などにより、じゅうぶんに適切な人財を確保できなかった場合、当社グループの事業活動に制約を受け機会損失が生じるなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連の4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）、電子機器・ソフトウェアの開発販売などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ(株)が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の企画・販売を行っております。また、連結子会社の(株)オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を、連結子会社の(株)アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を、連結子会社の(株)ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）やウレタンなどの多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売及び、病院施設で使用する医療・衛生管理用品の企画・開発・販売を行っております。

PVAやウレタンなどを素材とする主要な製品として吸水・洗浄材、工業用の研磨材、濾過材、医療用吸液材、生活用品などがあります。また主な医療・衛生管理用品としては薬液塗布用のモップや床汚染防止用シートなどがあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

PVAやウレタンなどの素材とする製品においては、連結子会社のアイオン(株)が製造・販売を行っております。また医療・衛生管理用品においては、連結子会社のアズテック(株)が企画・開発・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈑金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈑金事業においては、自動車の整備・鈑金塗装、美装サービス、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の(株)ソフト99オートサービスが自動車整備・鈑金事業を行い、連結子会社のアスモ(株)が自動車教習事業を行い、連結子会社の(株)くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

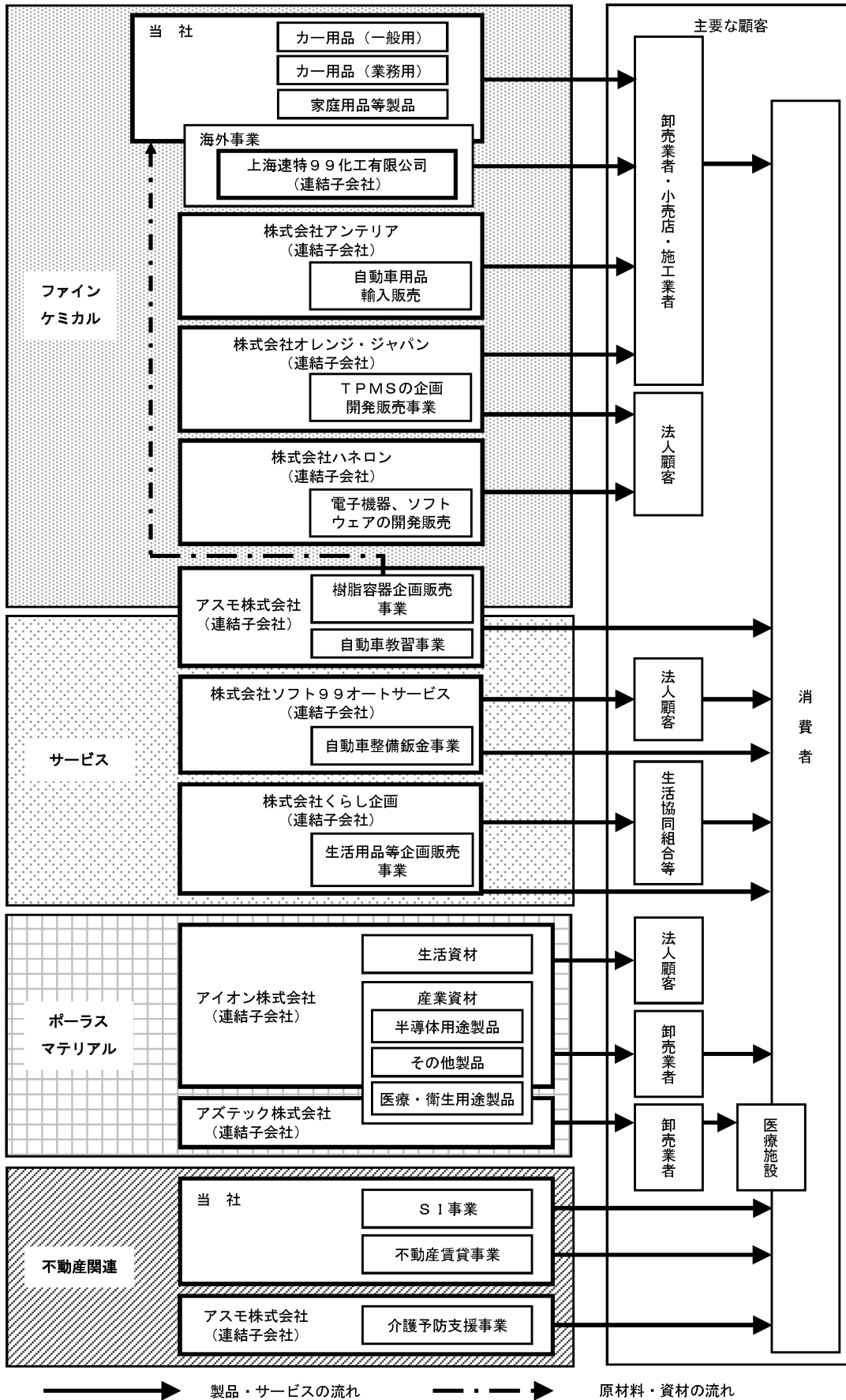
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、SI事業（旧温浴事業）及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及びS I 事業（旧温浴事業）を行うほか、連結子会社のアスモ(株)が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

昨年度まで継続しておりましたが、第7次中期経営計画（2023年4月～2026年3月）で想定していた新しい取組に向けた施策進捗・達成状況は下記の通りです。

当社グループは「進化することで社会課題の解決に資する存在であり続けること」に基づき、各事業セグメントにおいては、新たな製品・サービスの開発に努めてまいりました。また、デジタルを活用して人間にしか創り出せないアナログ的価値を提供することを目指し、さらなる販売拡大に向けて人員やシステム、設備などへの積極的な投資を行ってまいりました。

ファインケミカルセグメントにおいては、海外販売の更なる拡大を目指しております。海外向け製品販売では、他社製品の仲介販売撤退による販売減少があったものの、現地の法規制に対応した新処方製品の開発や現地語パッケージのバリエーション拡充など海外専売品のラインナップの強化、SNSを積極的に活用して日本の洗車習慣を世界へ発信することで市場規模を拡大に努めてまいりました。

一般消費者向け製品販売では、近年の夏季における極端な気温上昇などによってボディケア製品を中心に苦戦したことで大きな市場拡大には至っておりませんが、製品販売と併せてサービス強化や新しい価値提供の実現を目指し洗車場を開業しました。洗車場はフランチャイズ展開による事業拡大を目指し取り組みを開始したところで、現時点では大きな市場拡大に寄与しておりません。

業務用製品販売では、施工業者様に対して「磨き」を軸としたメニュー展開の推進や新たな得意先へのアプローチに力を入れるだけでなく、オンラインを活用することで集客システムの構築や海外G' z o xショップへの研修強化に取り組み、高機能製品の販売構成比を上げたことで販売が堅調に推移しました。

家庭用品販売では、主力のメガネケア製品を中心に温浴施設及びホテルへのアメニティとしての設置など商品の使用機会体験増加による積極的なプロモーション実施や業務用ルート開拓にも取り組み、メガネケア習慣化を推進して参りました。スポーツ関連分野の製品の発売については販路開拓に取り組みを進めておりますが、現時点では大きな市場拡大に寄与しておりません。

またTPMS企画・開発・販売では、日本においてTPMS搭載義務化が見送られているものの、異常気象によるタイヤトラブル等によりユーザーにおけるタイヤ管理に対する意識は高まりつつあり、新たな販売先の開拓や既存顧客に対してアプローチの強化を実施したことで一定の成果がありました。

電子機器・ソフトウェア開発販売では、3G停波に伴う4Gへの通信規格切り替えの駆け込み需要を含め既存及び新規案件の受注が増加し出荷が好調に推移しました。新たな事業領域拡大を目指し既存技術やノウハウを生かした民生品開発を進めております。

ポーラスマテリアルセグメントにおいては、生成AI需要の増加やIoTなどの進展に伴いデジタル関連需要が継続したことにより、半導体向け製品が大きく伸長しました。以前より、既存事業に頼らない新たな事業の柱を構築すべく医療分野において製品開発及び販売拡大に取り組みを進めており、医療現場の買い控えの動きはあるものの検査用途や薬液塗布用途製品の販売をはじめ堅調に推移しております。グループ内でのシナジーを生かし、今後も医療分野市場での成長の可能性を広げてまいります。

生活資材分野の販売では、国内向けにおいて家庭用製品などを中心に低価格品へのシフトが見られ、海外向けでは消費低迷の影響を受けた仕向け地があったものの、現地の在庫調整も進んだことで堅調に推移しました。

サービスセグメントにおいては、钣金事業で車両保有台数減少や自動運転等の車両高度化による事故件数減少による市場環境の変化があるものの、レバレートアップや物販、BtoC施工等の取り組みで収益確保に努めました。また钣金事業や教習事業等において保有しているアナログ的な知見をデジタル化することによる既存ビジネス効率化と新ビジネスの創出に取り組んでまいりましたが、これらの成果については一定の時間がかかる見通しとなっております。

グループ全体としては、各社の既存技術やノウハウを掛け合わせた様々な新しい取り組みに着手・進行しており、一定の成果が出ているもののまだ新しい事業の柱といえる状況ではなく、今後も引き続き事業拡大に向けた開発や販売拡大を進める必要があると考えております。

また、当社グループは2026年4月に第8次中期経営計画「変容」を策定いたしました。昆虫が幼虫から蛹へPupation（蛹化）し成虫として変容するように当社グループが新しい姿となるため、この中期経営計画においては4つの「シンカ（深化・新化・信化・浸化）」を推進し、社会課題の解決に資する価値を提供する存在であり続けることを目指しております。

当計画では、経営ビジョンを「やり切る意志と創意を力に「新機軸」を作り出し、新たな付加価値を創造することで社会課題の解決に貢献する。」と設定し、当社グループにしか創り出せない新たな価値を提供してまいります。

また、ファインケミカル海外事業とポーラスマテリアル事業を事業規模拡大のドライバーと位置づけ、具体的な施策としてファインケミカル事業における既存分野の拡大と併せて現地生産拠点の拡大など海外展開の強化や、ポーラスマテリアル事業の産業資材部門におけるPVA製品の医療用途開発の強化に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

第8次中期経営計画で目標とする経営指標は、以下の通りです。

連結売上高は、3か年計画の最終年度において335億円（2026年3月期比較22.6億円増）、年平均成長率1.8%と定め、連結営業利益は同時期42.5億円（同0.1億円増）、営業利益率12.7%を目指します。経営効率に関する目標としては株主還元強化による資本効率（ROE・ROA）改善を目指してまいります。

2027年3月期業績予想

連結売上高317億円、連結営業利益41.5億円、営業利益率13.1%

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

〈ファインケミカル〉

自動車分野では、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進していきます。

国内向け販売におきましては、既存領域での販売拡大のみならず、洗車場での集客増加やFC展開の推進などサービスによる価値提供の強化や、当社グループ内でEC販売ノウハウや流通網を相互に活用することで当社製品が届いていない領域への進出に取り組んでまいります。

業務用製品の販売におきましては、G' z o xをディーラーや施工業者のみならずエンドユーザーからの選ばれるブランドにすることを目指し、施工店のG' z o xショップ化に向けた支援やオンラインを活用した予約システムの構築、海外G' z o xショップへの講習支援などに取り組んでまいります。

海外向け販売におきましては、SNSを活用し日本の洗車習慣を世界に発信することやブランディング展開、現地プロモーションを強化することで販売増加に取り組んでまいります。また、自転車コーティングなど新たな商材導入も含めた海外専売品の拡充や、北米などの新たな市場やその他有望市場への進出するため現地代理店との協業による販路の確立や化学規制に対する調査に努めてまいります。

家庭用品販売におきましては、スポーツ用品向けでの新規領域開拓などによる売上拡大や、主力であるメガネケア製品ではユーザーの使用頻度向上やメガネケア習慣化推進のため、商品の使用機会体験増加につながる積極的なプロモーションに取り組んでまいります。

TPMS（Tire Pressure Monitoring System：タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売におきましては、既存の得意先様へのメンテナンスサービスの推進に加え、TPMSで得られる空気圧データを活用した運転管理サービスの推進により、提供価値の拡充に努めてまいります。

電子機器・ソフトウェア開発販売におきましては、従来取り組んできたインフラ設備に対する開発販売の知見を活かし、消費者向け製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

〈ポーラスマテリアル〉

産業資材分野では、半導体向けを中心とした販売シェアの拡大だけでなく、アイオンとアズテックでのシナジー発揮により、医療分野での販売拡大に取り組んでまいります。

生活資材分野では、各エリアへの新製品投入やファインケミカル海外事業との協業、自社ブランドの新たな開発に努めてまいります。

〈サービス・不動産関連〉

自動車整備・钣金事業では、美装向けのサービスの推進に合わせ、钣金・美装における直需を強化するため、エンドユーザー向けのサービスの推進に努めてまいります。

自動車教習事業では、物流業界の人手不足やインバウンド需要などに柔軟に対応し職業車向け教習ビジネスの強化や、教習業務のDX化による業務効率化などに努めてまいります。

生活用品企画開発事業では、生協向けの取引先や提案数の拡大に加え、自社開発や生協以外のネット販売の強化に努めてまいります。

不動産関連では、保有不動産の有効活用を目的としつつ、デジタルの活用など新たな要素を掛け合わせることで今までにないサービスを創出し、他社との差別化や新規ユーザーの獲得に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後のＩＦＲＳ（国際会計基準）の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,247,268	23,994,808
受取手形	40,618	11,622
電子記録債権	1,320,920	1,473,986
売掛金	3,576,901	3,754,205
有価証券	100,030	597,608
商品及び製品	2,558,634	2,671,343
仕掛品	549,602	537,861
原材料及び貯蔵品	1,177,819	1,330,596
その他	728,756	597,868
貸倒引当金	△25,024	△11,650
流動資産合計	32,275,527	34,958,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 6,085,485	※2 6,664,469
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,076,073	※2 1,061,944
土地	※3 14,943,781	※3 14,943,781
リース資産（純額）	36,663	71,395
建設仮勘定	321,632	166,920
その他（純額）	192,119	255,427
有形固定資産合計	※1 22,655,755	※1 23,163,939
無形固定資産		
ソフトウェア	950,468	753,096
その他	45,183	22,167
無形固定資産合計	995,651	775,263
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,073	7,471,236
繰延税金資産	380,150	372,059
その他	402,008	382,951
貸倒引当金	△113,139	△115,559
投資その他の資産合計	8,708,092	8,110,687
固定資産合計	32,359,500	32,049,891
資産合計	64,635,028	67,008,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,833	1,398,244
1年内返済予定の長期借入金	85,727	—
未払法人税等	771,919	690,318
未払金及び未払費用	1,416,582	1,810,107
その他	※4 1,062,811	※4 865,649
流動負債合計	4,588,873	4,764,320
固定負債		
繰延税金負債	340,622	375,720
再評価に係る繰延税金負債	※3 593,533	※3 593,533
役員退職慰労引当金	455,024	464,144
退職給付に係る負債	1,548,280	1,412,642
その他	535,863	552,687
固定負債合計	3,473,324	3,398,728
負債合計	8,062,197	8,163,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	51,178,960	53,167,267
自己株式	△928,188	△852,488
株主資本合計	55,888,245	57,952,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639,577	1,811,738
土地再評価差額金	※3 △1,201,633	※3 △1,201,633
為替換算調整勘定	92,975	97,024
退職給付に係る調整累計額	153,665	185,710
その他の包括利益累計額合計	684,584	892,839
純資産合計	56,572,830	58,845,092
負債純資産合計	64,635,028	67,008,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 29,742,927	※1 31,232,792
売上原価	18,407,051	19,284,156
売上総利益	11,335,876	11,948,635
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	392,592	506,973
販売促進費	281,498	342,340
運賃及び荷造費	930,718	981,988
貸倒引当金繰入額	4,325	△11,884
役員報酬及び給料手当	2,582,407	2,590,003
退職給付費用	86,902	82,829
役員退職慰労引当金繰入額	73,979	62,240
減価償却費	238,423	360,325
研究開発費	※2 658,487	※2 652,079
その他	2,052,652	2,141,516
販売費及び一般管理費合計	7,301,987	7,708,413
営業利益	4,033,888	4,240,222
営業外収益		
受取利息	53,479	84,839
受取配当金	92,062	132,704
その他	59,141	68,975
営業外収益合計	204,683	286,519
営業外費用		
支払利息	3	208
手形売却損	7	17
支払補償費	8,319	—
その他	1,148	123
営業外費用合計	9,480	349
経常利益	4,229,091	4,526,393
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,928	※3 24,619
投資有価証券売却益	187,553	204,343
補助金収入	5,800	6,595
特別利益合計	197,282	235,558
特別損失		
固定資産売却損	※4 172	※4 548
固定資産除却損	※5 192,960	※5 14,098
投資有価証券売却損	—	51
減損損失	※6 24,720	※6 196,445
固定資産圧縮損	5,800	6,595
賃貸借契約解約損	—	5,681
公開買付関連費用	—	339,303
特別損失合計	223,652	562,725
税金等調整前当期純利益	4,202,721	4,199,225
法人税、住民税及び事業税	1,281,789	1,288,919
法人税等調整額	7,169	△50,715
法人税等合計	1,288,959	1,238,203
当期純利益	2,913,761	2,961,021
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,913,761	2,961,021

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	2,913,761	2,961,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,920	172,160
土地再評価差額金	△9,421	—
為替換算調整勘定	8,918	4,048
退職給付に係る調整額	44,382	32,045
その他の包括利益合計	109,800	208,254
包括利益	3,023,561	3,169,276
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,023,561	3,169,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,327,417	49,189,626	△773,950	54,053,149
当期変動額					
剰余金の配当			△924,428		△924,428
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913,761		2,913,761
自己株式の取得				△228,362	△228,362
自己株式の処分				74,125	74,125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,989,333	△154,237	1,835,095
当期末残高	2,310,056	3,327,417	51,178,960	△928,188	55,888,245

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,573,657	△1,192,211	84,056	109,282	574,784
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65,920	△9,421	8,918	44,382	109,800
当期変動額合計	65,920	△9,421	8,918	44,382	109,800
当期末残高	1,639,577	△1,201,633	92,975	153,665	684,584

	純資産合計
当期首残高	54,627,934
当期変動額	
剰余金の配当	△924,428
親会社株主に帰属する当期純利益	2,913,761
自己株式の取得	△228,362
自己株式の処分	74,125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	109,800
当期変動額合計	1,944,896
当期末残高	56,572,830

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,327,417	51,178,960	△928,188	55,888,245
当期変動額					
剰余金の配当			△972,714		△972,714
親会社株主に帰属する当期純利益			2,961,021		2,961,021
自己株式の取得				△68,672	△68,672
自己株式の処分				144,372	144,372
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,988,307	75,699	2,064,007
当期末残高	2,310,056	3,327,417	53,167,267	△852,488	57,952,252

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,639,577	△1,201,633	92,975	153,665	684,584
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	172,160	—	4,048	32,045	208,254
当期変動額合計	172,160	—	4,048	32,045	208,254
当期末残高	1,811,738	△1,201,633	97,024	185,710	892,839

	純資産合計
当期首残高	56,572,830
当期変動額	
剰余金の配当	△972,714
親会社株主に帰属する当期純利益	2,961,021
自己株式の取得	△68,672
自己株式の処分	144,372
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	208,254
当期変動額合計	2,272,262
当期末残高	58,845,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,202,721	4,199,225
減価償却費	991,294	1,175,323
減損損失	24,720	196,445
固定資産圧縮損	5,800	6,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,451	△13,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52,571	9,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△219	△88,856
受取利息及び受取配当金	△145,542	△217,544
支払利息	3	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187,553	△204,291
固定資産売却損益 (△は益)	△3,756	△24,071
固定資産除却損	192,960	14,098
公開買付関連費用	—	339,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,301	△301,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	293,840	△253,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,975	146,372
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	52,195	64,660
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△221,085	131,098
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	271,938	△234,271
その他	△4,551	30,206
小計	5,332,513	4,974,996
利息及び配当金の受取額	143,554	220,789
利息の支払額	△3	△208
公開買付関連費用の支払額	—	△334,856
法人税等の支払額	△1,229,235	△1,361,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,246,828	3,499,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,700	1,433
有形固定資産の取得による支出	△1,063,707	△1,633,119
有形固定資産の売却による収入	9,207	27,837
無形固定資産の取得による支出	△466,767	△42,964
固定資産の除却による支出	△185,576	△3,941
投資有価証券の取得による支出	△2,024,268	△795,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,494,483	1,297,667
その他	△14,369	19,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,260,698	△1,128,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△923,777	△972,388
長期借入金の返済による支出	△105,230	△85,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,649	△42,263
自己株式の取得による支出	△228,385	△68,679
自己株式の処分による収入	74,125	543,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,917	△625,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,283	2,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764,495	1,747,126
現金及び現金同等物の期首残高	21,244,154	22,008,650
現金及び現金同等物の期末残高	22,008,650	23,755,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

(株)ハネロン

アズテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、2025年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2026年1月1日から2026年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

イ 商品及び製品の販売

顧客との契約において受注した商品及び製品を引き渡す義務を負っており、履行義務を充足する時点は、通常商品及び製品の引渡時であることから、当該製品等の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の国内販売については、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるときまでの期間は通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、当該製品等の販売において、返品に応じる義務を負っており、顧客からの返品が発生することが予想されます。この将来予想される返品部分に関しては、過去の実績に基づいた将来発生しうると考えられる予想返金額により算定し、販売時に収益を認識せず、返金負債を計上しております。

ロ サービスの提供

顧客との契約において受注したサービスを実施する義務を負っており、履行義務を充足する時点は、通常サービスの実施完了時点であることから、当該サービスの実施完了時点で収益を認識しております。

ハ 業務受託

顧客との契約において一定期間にわたり役務の提供を行う義務を負っており、当該契約については、一定期間にわたる役務の提供により履行義務が充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

上記契約に定める価格から値引き及びリベートを控除した金額で収益を算定しております。

また、上記取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (相殺前)	815,728千円	856,998千円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	24,720千円	196,445千円
有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額	23,651,407千円	23,939,203千円

(2) その他の情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定が必要となった場合、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定することがあります。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,307千円は、「固定資産売却損益(△は益)」△3,756千円、「その他」△4,551千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の実践及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しておりましたが、当連結会計年度に終了いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は、信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託契約の概要

委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行(再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行)
信託契約日	2022年12月8日
信託の期間	2022年12月8日～2026年2月2日

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しておりましたが、当連結会計年度末では信託が保有する当社株式は全て売却しているため、信託に残存する当社株式はありません。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、144,372千円及び130,300株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度に信託が終了しているため、当連結会計年度末において総額法の適用により計上すべき借入金はありません。なお、前連結会計年度末において総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は85,727千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	△17,563,533千円	△18,369,659千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	14,807千円
機械装置及び運搬具	5,800	7,370

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,159,694千円	1,697,718千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,151,376	948,327

※4 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	336,332千円	353,180千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
658,487千円	652,079千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
機械装置及び運搬具	3,685千円	機械装置及び運搬具	24,396千円
工具、器具及び備品	243	工具、器具及び備品	223
計	3,928	計	24,619

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
機械装置及び運搬具	172千円	機械装置及び運搬具	548千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
建物及び構築物	1,250千円	建物及び構築物	574千円
機械装置及び運搬具	5,580	機械装置及び運搬具	2,383
工具、器具及び備品	116	工具、器具及び備品	46
ソフトウエア	435	ソフトウエア	24
撤去費用等	185,576	撤去費用等	11,069
計	192,960	計	14,098

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府枚方市	飲食店舗 (飲食設備等)	建物及び構築物、その他
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。

収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,720千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17,903千円、その他5,916千円、土地900千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

また、一部の連結子会社が運営する飲食店舗について、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府東大阪市	洗車場（注1）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、ソフトウェア、 その他無形固定資産
兵庫県尼崎市	飲食店舗（注2）	建物及び構築物
東京都江東区	事業用資産（注3）	その他有形固定資産、ソフトウェア

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。

収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額196,445千円を減損損失（特別損失）に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（注1）当初想定していた収益の達成は困難であると判断し、減損損失81,898千円（建物及び構築物31,368千円、機械装置及び運搬具15,676千円、その他有形固定資産580千円、ソフトウェア33,566千円、その他無形固定資産706千円）を計上しております。

（注2）当初想定していた収益の達成は困難であると判断し、減損損失105,793千円（建物及び構築物）を計上しております。

（注3）当初想定していた収益の達成は困難であると判断し、減損損失8,753千円（その他有形固定資産5,653千円、ソフトウェア3,100千円）を計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産については不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、その他の資産については、使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業及び電子機器・ソフトウェア関連の製品・サービス開発を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造・販売及び病院施設向け医療・衛生管理用品の企画・販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用したS I事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	13,618,446	9,094,632	5,243,896	857,248	28,814,223	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	33,987	—	14,504	—	48,491	—	—
顧客との契約から 生じる収益	13,652,433	9,094,632	5,258,400	857,248	28,862,715	—	—
その他の収益	—	—	463,173	417,038	880,212	—	—
外部顧客への売上 高	13,652,433	9,094,632	5,721,573	1,274,287	29,742,927	—	29,742,927
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	66,882	33,413	12,531	145,235	258,063	△258,063	—
計	13,719,316	9,128,046	5,734,105	1,419,523	30,000,991	△258,063	29,742,927
セグメント利益	1,837,002	1,677,594	273,771	233,446	4,021,815	12,073	4,033,888
セグメント資産	16,296,444	12,372,314	5,350,647	7,572,601	41,592,008	23,043,019	64,635,028
その他の項目							
減価償却費	292,214	436,240	121,917	140,921	991,294	—	991,294
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	900	—	—	23,820	24,720	—	24,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	735,958	241,507	165,164	325,314	1,467,944	—	1,467,944

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,073千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額23,043,019千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	13,920,296	10,124,612	5,392,711	918,952	30,356,572	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	36,828	—	13,837	—	50,666	—	—
顧客との契約から 生じる収益	13,957,124	10,124,612	5,406,548	918,952	30,407,238	—	—
その他の収益	—	—	415,107	410,446	825,553	—	—
外部顧客への売上 高	13,957,124	10,124,612	5,821,656	1,329,398	31,232,792	—	31,232,792
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	72,959	26,320	11,411	151,184	261,876	△261,876	—
計	14,030,084	10,150,932	5,833,067	1,480,582	31,494,668	△261,876	31,232,792
セグメント利益	1,570,206	2,001,563	396,986	261,081	4,229,838	10,383	4,240,222
セグメント資産	17,015,250	13,378,354	5,678,672	7,955,416	44,027,694	22,980,446	67,008,141
その他の項目							
減価償却費	428,262	470,177	124,280	152,603	1,175,323	—	1,175,323
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	81,898	—	8,753	105,793	196,445	—	196,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	157,718	306,792	190,535	992,367	1,647,414	—	1,647,414

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額10,383千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額22,980,446千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
23,138,810	4,852,375	824,568	639,059	288,114	29,742,927

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
23,635,574	5,762,365	949,673	583,968	301,211	31,232,792

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	900	—	—	23,820	24,720

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	81,898	—	8,753	105,793	196,445

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,630.29円	2,724.92円
1株当たり当期純利益	135.18円	137.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度130,300株、当連結会計年度一株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度163,154株、当連結会計年度86,777株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,913,761	2,961,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,913,761	2,961,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,554,191	21,511,729

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。